

[29] ペルー

1. ペルーの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) ペルーは、1873年に中南米では最初に我が国と外交関係を結び、1899年には日本人の契約移民が渡来したという歴史を有している。現在、中南米では2番目に多い推定9万人の日系人・日本人移住者が在住している。

1990年から10年間続いたフジモリ政権、その後のパニアグア暫定政権、トレド政権を経て、2006年7月に発足したガルシア政権は、社会格差の解消、すなわち貧困削減及び雇用創出を最大の課題とし、農産品の輸出拡大によって特に貧困層の多い山岳地域の開発と上下水道整備を積極的に実施する意向を示している。ガルシア大統領は、1985年の第一次政権時とは異なり、閣僚起用に際しても党人ばかりではなく党外からテクノクラートを抜擢しており（経済財政大臣等）、経済政策に関しては国際社会からの信用も獲得している。しかしながら、マクロ経済は引き続き好調であるものの、その恩恵を受けていないと感じる国民は多く、地方によっては騒乱が頻発している。

(ロ) 外交面では、最大の貿易相手国である米国との関係を最重要視しているが、外交関係多角化の観点からEU及びアジア諸国についても重視しており、2008年にはリマにおいてEU・中南米カリブ首脳会合が開催される予定となっているほか、APEC議長国を務めることとなっている。国境問題を抱えていたエクアドルと1998年に和平合意を達成し、現在は同国境地域の開発促進に取り組んでいる。一方、南の隣国チリとは、領海画定問題等はあるも貿易・投資面での関係が緊密化している。また、ペルーはコロンビア、エクアドル、ボリビアとともにCANを構成し、域内の貿易や協力関係の促進に努めている。なお、MERCOSURの準加盟国でもある。

(ハ) 経済面では、ガルシア政権は、前トレド政権と同様、1990年代のフジモリ政権下におけるネオリベラリズム経済政策を基本的に踏襲した政策を進めている。最大の輸出産業である鉱業セクターが世界的な鉱物価格上昇に伴い好調に推移したことから、2002年以降毎年4%以上の経済成長率を記録し、2007年も6.0%程度の成長が見込まれている。現在ペルーは、緊縮財政、外貨準備高の増加、低いインフレ率、為替の安定など、マクロ経済上では中南米の中でも最も安定した国の1つとなっている。国内の産業活動では、魚粉生産を中心とする漁業は、世界第2位の漁獲高を誇る。また、金、銀、銅、亜鉛等の豊かな鉱物資源を産出している。

対外経済面では、ペルーは米国のアンデス貿易促進麻薬根絶法（ATPDEA）の恩恵を受け、多くのペルー製品が関税無しで対米輸出されている。同法は2006年末に期限切れを迎えたが2度の延長がなされ、2008年2月末まで有効である。また、ペルーは米国との二国間FTAに署名、国内批准手続きも了し、その後の追加修正議定書も2007年7月に署名・国内批准したところであり、同年11月に米国議会でも承認された。EUからは2006年1月より特恵関税（GSPプラス）の適用を受けているが、CANとしてEUと経済連携協定交渉の開始に同意している。なお、CAN域内の関税は2005年末までに完全撤廃されたが、2006年4月のベネズエラによるCAN脱退、域内諸国の対外交渉に係る立場の相違は、今後の域内経済統合に大きな不安を投げかけている。また、米国に次いで第2の貿易相手国となり、貿易関係が急速に進展している中国とも、FTAの締結を模索している。その他、カナダ、EFTA、タイ、シンガポールとFTA交渉中、韓国とFTAに向けてフィージビリティ調査中であり、我が国とのFTA締結も希望している。

(2) ペルー政府による開発計画

PRSPに相当する貧困克服国家計画（PNSP）は、2003年1月より策定作業が開始され、2004年9月に大統領令をもって承認された。同計画は、2004年から2006年までの戦略的プライオリティーとして、人的能力の開発及び基本的人権の尊重（子どもの保護）、経済的機会及び能力の推進（インフラ整備）、社会セーフティーネットの確立（社会的弱者の保護）の3つを挙げている。

また、政府が各方面との基本合意を模索するツールとして2002年7月に設立された国民合意会議は、2004年、短期の政治・社会・経済約束として重点政策を打ち出す宣言を発出しており、その実施計画が別途首相府において策定されている。

なお、PNSP及び国民合意会議の宣言は、2015年までの中期政策をカバーしている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口	(百万人)	28.0	21.8
出生時の平均余命	(年)	71	66
G N I	総 額 (百万ドル)	74,296.63	25,508.81
	一人あたり (ドル)	2,650	770
経済成長率	(%)	6.4	-5.1
経常収支	(百万ドル)	1,029.93	-1,419.00
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	28,652.63	20,043.57
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	19,425.78	4,120.00
	輸 入 (百万ドル)	15,175.80	4,087.00
	貿易収支 (百万ドル)	4,249.98	33.00
政府予算規模 (歳入)	(百万ヌエボ・ソル)	46,122.40	681.64
財政収支	(百万ヌエボ・ソル)	-2,158.71	-441.46
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	7.5	1.9
財政収支	(対GDP比, %)	-0.8	-8.1
債務	(対GNI比, %)	49.1	—
債務残高	(対輸出比, %)	198.4	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.4	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.2	0.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	397.78	397.08
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	1,285	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		貧困克服国家計画 (PNSP)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	153,808.48	83,564.26
	対日輸入 (百万円)	44,320.56	11,019.26
	対日収支 (百万円)	109,487.91	72,545.00
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		13	17
ペルーに在留する日本人数 (人)		2,163	2,458
日本に在留するペルー人数 (人)		58,721	10,279

ペルー

表-3 主要開発指標

開発指標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	10.5(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.7(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	87.9(1995-2005年)	87.2(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	96(2004年)	-
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.00(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	96.3(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率(出生1000件あたり)	23(2005年)	119(1970年)
	5歳未満児死亡率(出生1000件あたり)	27(2005年)	174(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率(出生10万件あたり)	240(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.6 [0.3-1.7](2005年)	
	結核患者数(10万人あたり)	206(2005年)	
	マラリア患者数(10万人あたり)	258(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	83(2004年)	74
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	63(2004年)	52
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合(財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.0(2005年)	1.8
人間開発指数(HDI)		0.773(2005年)	0.710

注) []内は範囲推計値。

2. ペルーに対するODAの考え方

(1) ペルーに対するODAの意義

ペルーは鉱物資源や農水産物資源に富むことから、資源の乏しい我が国とは経済的補完関係にあり、同国の安定的な発展は日系人の存在等を通じ伝統的な友好関係にある我が国にとって重要な意義がある。なお、ペルーは民主化と市場経済化を推し進めるとともに、麻薬対策やテロ対策にもつながる貧困対策にも意欲的に取り組んでおり、同国のような取組を支援することは、ODA大綱の重点課題の1つである「貧困削減」や「地球的大規模の問題への取組」の観点からも意義が大きい。

(2) ペルーに対するODAの基本方針及び重点分野

2000年8月、我が国は対ペルー国別援助計画を発表し、以下の分野を対ペルー援助重点分野としている。なお、同計画は2007年度に改定予定。

(イ) 貧困対策

都市と地方の所得格差は正や農村開発が大きな課題であることを踏まえ、農業インフラ及び農業生産技術の近代化支援を重点として、資金協力を通じた給水・小規模灌漑に関わるインフラ整備等の協力を検討する。BHN分野では、今後も上下水道整備を中心とした協力を推進する。また、貧困地域の生活環境改善に資する事業についても協力していく。

(ロ) 社会セクター支援

初等教育就学率、識字率とともに都市・農村間及び男女間の格差が大きいことを踏まえ、現職教員の再訓練、教材・教育機材整備等を支援する。また、妊産婦及び幼児の死亡率が高いことから、母子保健・家族計画の改善とともに、保健・医療施設への機材供与や医療従事者の育成のための協力を重視する。なお、社会セクター支援にあたっては、新しい情報通信技術の活用も検討していく。

(ハ) 経済基盤整備

持続的成長を維持していくために不可欠な交通、電力、情報通信等の経済インフラ整備につき、民営化の動向を踏まえつつ、地方部への対応も視野に置きながら協力する。また、食糧生産拡大のための農林水産業の体質強化や、輸出の主要な担い手となっている鉱業部門における環境配慮型鉱山開発の推進、石油・天然ガス等エネルギー関連のインフラ整備等を支援していく。

(二) 環境保全

持続可能な開発を進める上で環境問題への対処は不可欠であることから、我が国の「ISD構想（21世紀に向けた環境開発支援構想）」に基づき、大気・水質汚染対策や廃棄物処理、産業公害対策等の都市環境問題や、温暖化をはじめとする地球環境問題の改善に資する支援を進める。また、エル・ニーニョ現象等による自然災害対策への協力も重視していく。

3. ペルーに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のペルーに対する円借款は59.72億円、無償資金協力は13.99億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は7.62億円（JICA 経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款3,643.17億円、無償資金協力563.03億円（以上、交換公文ベース）、技術協力442.39億円（JICA 経費実績ベース）である。

(2) 円借款

ペルー沿岸部において、灌漑施設の改修・改良等を行うことを目的として、「灌漑サブセクター整備計画」に対して円借款の供与を決定した。

(3) 無償資金協力

一般無償資金協力において「タララ漁港拡張・近代化計画」を実施したほか、「ブイカ地区学校整備計画」等、教育、民生環境、医療保健の分野に対し、計7件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。また、その他に1件の文化無償資金協力、及び1件の草の根文化無償資金協力を実施した。

(4) 技術協力

行政、社会基盤、保健・医療、社会福祉等多岐にわたる分野において164名の研修員を新たに受け入れ、43名の専門家、及び3名のJOCVを新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「低コスト耐震性住宅技術研修・普及プロジェクト」等を実施した。開発調査については「首都圏都市交通計画調査」を実施、また、「再生可能エネルギーによる地方電化マスターplan調査」を実施中である。

4. ペルーにおける援助協調の現状と我が国の関与

トレド政権発足後、「民主化への移行支援」という目標の下で2001年10月に開催されたマドリッド会合を契機に、ドナーと政府間の協調、ドナー同士の連携を進めるために2002年4月に国際協力庁（APCI）が設立された。しかし、現在ペルーにおいてはCDF（包括的な開発フレームワーク）を中心とするようなある一定のルールの下、全ドナーが参加する規模の援助協調は存在しない。ちなみに、人権擁護委員会への複数ドナーの協調事例があるものの、財政支援型援助や共通基金（コモン・ファンド）の例はまだ存在しないため、援助協調は個別プロジェクトに止まる。これについては、度重なる機構再編の結果、援助窓口機関が弱体化したこと、加えて国際援助（借款・無償）が国の経済規模に比してGDP比1.8%程度に過ぎないという援助のインパクトの問題や、有償・無償援助の担当部署の二極化（経済財政省及びAPCI）が援助協調の具体化を阻んできたとの指摘がなされている。

しかしながら、限られた国際開発援助資金の効果的利用の観点から、援助協調は各ドナーに共通する関心事項である。現在、メンバー国間での重複を避けるために援助配置マトリックスを策定中のEUの例やUSAIDを議長とする地方分権化促進サブ・グループ、関心を有する機関がローテーションで主導している水関連サブ・グループのような例がある。

こうした潮流の中、2005年2月からはAPCIの主催によるドナー会合が月1回のペースで開催され、2006年6月にはペルーに必要な国際援助（無償）の分野を記載した戦略的枠組み書「国際協力戦略」が策定された。また、2007年6月にはパリ宣言の実現に向けてドナー間で検討を行うためのタスクフォースが設置された。今後は、ドナー会合の場等を通じて、本枠組み文書に基づいた援助協調の動きが活発になることも想定され、我が国援助関係機関も同ドナー会合等に適宜参加している。

5. 留意点

治安情勢については、1992年のセンデロ・ルミノソ(SL)、トゥパク・アマル革命運動(MRTA)の両テロ組織の指導者逮捕等によりテロ活動は下火となったと見られていたが、1996年12月、MRTAによる日本大使公邸占拠事件が発生した(翌年4月に終結)。その後は2003年6月、SLによるアヤクチヨ州ラ・マル郡テチント社襲撃事件等により、憲法に基づき非常事態宣言が発令され、2007年7月現在、7州10郡7町において軍を含む治安部隊が取り締まりにあたっている。現在テロ活動は、一部山岳地域に限定されているものの、活動資金関連でコカ葉栽培農民や麻薬業者と連携していると見られているため、一部のコカ栽培地域において治安部隊に対する小規模なテロ活動が行われており、稀に民間人の犠牲者も発生している。

SLによる1991年7月のJICA専門家殺害事件もあり、専門家、JOCAの派遣等については、安全対策面に慎重な配慮を要する。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 协 力
2002年	—	3.15	12.62(8.44)
2003年	—	3.12	13.45(9.68)
2004年	—	2.35	11.15(9.21)
2005年	—	4.31	9.27(7.06)
2006年	59.72	13.99	7.62
累 計	3,643.17	563.03	442.39

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2002~2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002~2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ペルー経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	102.29	5.26	12.03	119.58
2003年	89.26	4.27	11.37	104.90
2004年	76.22	1.94	11.64	89.80
2005年	33.80	1.58	8.08	43.47
2006年	-13.41	1.38(0.08)	11.55	-0.47
累 計	1,448.91	422.06(0.08)	382.88	2,253.87

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。

2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ペルー側の返済金額を差し引いた金額)。

3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ペルー経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	米国 161.63	日本 156.52	スペイン 29.08	オランダ 24.52	ドイツ 24.17	156.52	425.57
2002年	米国 143.62	日本 119.58	英国 84.43	スペイン 31.86	ドイツ 24.32	119.58	462.95
2003年	米国 204.36	日本 104.90	スペイン 44.42	ドイツ 24.28	スイス 15.70	104.90	447.67
2004年	米国 177.91	日本 89.80	スペイン 56.15	スイス 20.04	ドイツ 19.74	89.80	439.34
2005年	米国 76.36	スペイン 65.53	日本 43.47	ドイツ 38.98	ベルギー 15.96	43.47	310.18

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ペルー経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他の機関	合計					
2001年	CEC	21.38	UNTA	2.09	UNFPA	1.59	WFP	1.33	UNICEF	0.97	-5.04	22.32
2002年	CEC	16.08	UNFPA	6.39	UNTA	2.19	WFP	2.11	GEF	1.90	-5.38	23.29
2003年	CEC	41.65	GEF	4.82	GFATM	3.52	UNTA	2.54	WFP	1.86	-8.70	45.69
2004年	CEC	13.62	GFATM	10.42	UNFPA	9.37	GEF	3.73	UNTA	2.38	-10.09	29.43
2005年	CEC	42.15	UNFPA	22.04	GFATM	17.75	GEF	6.24	WFP	3.47	-8.83	82.82

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年度までの累計	3,583.45億円 内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)	536.12億円 内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)	400.40億円 研修員受入 4,636人 専門家派遣 698人 調査団派遣 1,837人 機材供与 6,625.68百万円 協力隊派遣 205人
2002年	なし	3.15億円 ラファエル・ラルコ・エレラ考古学博物館に対する文化財保存・修復及び普及用機材供与 (0.03) 国立シカン博物館に対する研究・保存・保管機材供与 (0.43) 草の根無償 (31件) (2.69)	12.62億円 (8.44億円) 研修員受入 1,355人 (307人) 専門家派遣 32人 (27人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 77.14百万円 (77.14百万円) 留学生受入 99人
2003年	なし	3.12億円 ペルー国立考古・人類・歴史学博物館に対する保存・研究・展示機材供与 (0.49) ペルー日系人協会に対する柔道器材供与 (0.02) 草の根・人間の安全保障無償 (33件) (2.61)	13.45億円 (9.68億円) 研修員受入 679人 (293人) 専門家派遣 41人 (37人) 調査団派遣 26人 (26人) 機材供与 128.5百万円 (128.5百万円) 留学生受入 100人
2004年	なし	2.35億円 ペルー地球物理学研究所に対するプラネタリウム機材供与 (0.50) 草の根文化無償 (1件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (25件) (1.81)	11.15億円 (9.21億円) 研修員受入 825人 (250人) 専門家派遣 50人 (46人) 調査団派遣 39人 (39人) 機材供与 23.16百万円 (23.16百万円) 留学生受入 96人 (その他ボランティア) (1人)
2005年	なし	4.31億円 タララ漁港拡張・近代化計画 (1/2) (2.98) 緊急無償 (ペルー大統領選挙・国会議員選挙の公正かつ円滑な実施絵の支援 (OAS経由)) (0.10) 草の根文化無償 (2件) (0.16) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.12)	9.27億円 (7.06億円) 研修員受入 1,138人 (226人) 専門家派遣 41人 (41人) 調査団派遣 47人 (44人) 機材供与 5.64百万円 (5.64百万円) 留学生受入 95人 (その他ボランティア) (4人)
2006年	灌漑サブセクター整備計画 59.72億円 (59.72)	13.99億円 新マカラ国際橋建設計画 (詳細設計) (0.19) タララ漁港拡張・近代化計画 (10.22) チャビン国立博物館建設計画 (2.98) 草の根文化無償 (1件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.57)	7.62億円 研修員受入 164人 専門家派遣 43人 調査団派遣 14人 機材供与 3.88百万円 協力隊派遣 3人

ペルー

年度	円 借 款	無 債 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度まで の累計	3,643.17億円	563.03億円	442.39億円 研修員受入 5,876人 専門家派遣 892人 調査団派遣 1,964人 機材供与 6,863.97百万円 協力隊派遣 208人 その他ボランティア 5人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002~2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002~2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
水産加工センター計画	01. 7~03. 3
有害廃棄物処理プロジェクト	03. 6~06. 3
大気汚染源モニタリング管理プロジェクト	03. 6~06. 3
陸上輸送強化計画	03. 7~04. 1
地域保健強化プロジェクト	03. 7~05. 3
上下水道技術・管理能力強化プロジェクト	03. 7~06. 6
地域流域管理プロジェクト	03. 7~06. 6
人口・住宅センサスを通じた貧困モニタリング・プロジェクト	03. 8~06. 3
種子の品質管理計画	03. 8~07. 3
家畜衛生強化計画	03.10~06. 9
漁具・漁法（延縄）プロジェクト	04. 2~08. 2
労働安全衛生管理の向上プロジェクト	04. 3~06. 4
人権侵害及び暴力被害住民への包括的ヘルスケア強化プロジェクト	05. 3~08. 3
低コスト耐震性住宅技術研修・普及プロジェクト	05. 4~09. 3
カナス・スマ地方教育ネットワーク教育運営強化プロジェクト	05.10~08.10
鉱物資源評価技術の向上プロジェクト	06. 8~06.11
責任ある漁業のための零細漁民研修プロジェクト	07. 1~11.12

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
首都圏都市交通計画調査	04. 1~06.10
再生可能エネルギーによる地方電化マスターplan調査	07. 2~08. 8

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
トイカ地区学校整備計画
トイイラパタ町教室整備計画
ハエン医療解析施設機材整備計画
ニヤウサ診療所改良計画
チャマヤ町診療所整備計画
サルミリヤ郡ババヤル町上水設備改善計画
ブエプロ・リブレ障害者支援施設建設計画

プロジェクト所在図

ペルー

